



TITLE:

輸入割當制に関する一理論 - ヘフ
ナー氏の所論を中心として -

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 輸入割當制に関する一理論 - ヘフナー氏の所論を中心とし
て -. 經濟論叢 1935, 41(1): 53-77

ISSUE DATE:

1935-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130609>

RIGHT:

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

（禁 轉 載）

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 一 第 卷一十四第

行發日一月七年十和昭

論 叢

民族の周流 文學博士 高田保馬

官吏と課税 法學博士 神戸正雄

部落協議費の研究 經濟學博士 汐見三郎

時 論

輸入割當制に關する一理論 經濟學博士 谷口吉彦

研 究

ベルギー・フランの切下に就いて 經濟學士 松岡孝兒

商業生産説の諸性格 經濟學士 松井清

ディーチェル公債論の發展 經濟學士 島恭彦

説 苑

產物方について 經濟學博士 本庄榮治郎

海外移住民考 經濟學士 青盛和雄

ワールの農業經營集約度概念について 經濟學士 小泉所

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

輸入割當制に関する一理論

——ヘフナー氏の所論を中心として——

谷 口 吉 彦

目次

- 一、輸入割當制の内容
- 二、輸入制限と關稅との異同
- 三、輸入制限と自動的均衡作用
- 四、關稅と併存する輸入制限
- 五、對外的割當の影響
- 六、對內的割當の影響

一、輸入割當制の内容

輸入割當制 (Quota System, Kontingent, contingent) とは、一定商品の輸入數量を限定し、之を輸入先の各國に割當てる制度である。現代的な貿易統制の特徴は、貿易の數量に統制を加ふる點と、貿易活動を直接に統制する點とにあるが、輸入割當制は現代的貿易統制の典型的な一形態として、言ふまでもなく數量的統制と直接的統制との二機能を包含する。けれども數量的統制は、必ずしも輸入割當制に限ることではない。交換貿易・求償貿易等々もまた、數量的統制を含んで

る。こゝに問題の中心とする Kurt Häfner 氏の論文は、その標題を『數量的輸入統制の理論』¹⁾としてゐるが、その内容は數量的統制一般を問題とするものではなく、後に論ずる如く専ら輸入割當制に関する理論である。

最も發展せる形態の輸入割當制は、四つの内容を有してゐる²⁾。一定商品の輸入數量の限定、その輸入總量の各國への割當、その各國における輸出商への割當および輸入國における輸入商への割當これである。

第一に、輸入數量の限定は何れの輸入割當制にも、前提的に必要である。こゝに言ふ輸入數量には、輸入價額と輸入物量との二つを包含しうるが、併し現實に行はるゝ割當制には、寧ろ一定商品の物量による限定が多い³⁾。またこゝに限定とは、必ずしも制限を意味しない。割當制における輸入總量が、制限的なものであるか否かは、一に現實の輸入割當制が、如何なる目的から實施されるかによつて異なつて来る。例へばドイツの如き、金融恐慌から通貨擁護のために國際收支を改善せんとし、そのために輸入割當制を採用したとすれば、その輸入數量は從來の輸入數量に比し、著しく制限されねばならぬ。かの Weber 教授が、今日の割當制をもつて、國民經濟の Autarkie を促進する一手段となし⁴⁾、また後に述ぶるが如く、Häfner 氏が、數量の制限を殆んど自明の前提とせるが如きは、恐らく斯かる自國の事情によるものであらう。然るにフランスその他の金本位國が、自國の爲替相場を維持する所から、爲替下落國より来る輸入の殺到を防遏する

1) Kurt Häfner, Zur Theorie der mengenmässigen Einfuhrregulierung (Weltwirtschaftliches Archiv, März 1935. S. 190. ff.)

2) 拙著、貿易統制論、p. 94.

3) Adolf Weber, Handels-und Verkehrspolitik, 1933. S. 438.

4) A. Weber, a. a. O. S. 438.

ために、輸入割當制を実施したとすれば、それは必ずしも積極的に著しき輸入制限を伴はず、たと将来における輸入増加を抑制する意味がつよい。然るに互惠主義または求償主義の原則にたつて、輸出の増進または維持を目的として、そのために主要の輸出先に向つて主要の輸入を割當てんとする場合、即ち單純なる割當制にあつては、輸入總量は必ずしも制限さるゝを要しない。

かくして以上の三階段の何れに屬するかに従つて、輸入數量の制限性にもそれ／＼差等あるわけなるが、たと何れの場合でも、輸入總量は豫め一定されてゐる。さきに一定商品の輸入數量を限定すると言へるは、この意味に外ならぬ。制限さるゝと否とに拘らず、輸入さるべき數量は豫め一定されてゐる。この數量の決定は

$$\text{國內消費量} - \text{國內生産量} = X = \text{輸入數量}$$

によつて定まり、このXの大小如何によつて、制限性の大小如何が決定され、Xの零なる場合において、制限性の伴はざる單純なる割當制が現はれる。

かくして制限性の有無は、必ずしも輸入割當性に本質的なるものではない。たと現實における多くの割當制は、制限性を伴つてゐるといふに過ぎない。本質的なるものは寧ろ割當にある。一定の輸入數量を輸入先の各國に割當てること即ち對外的割當²⁾これである。この割當を含まざるものは、如何に輸入を制限したところで、それは單純なる輸入制限に過ぎず、またこの割當さへあれば、たとひ輸入制限を含まずとも、割當制たるに十分である。この各國への割當を、如何なる

1) 拙著、貿易統制論、P. 97以下、
2) 拙著、貿易統制論、P. 95.

目的に利用するかによつて、即ち積極的な輸入制限のために利用するか、消極的な輸入防遏のために利用するか、或は互惠的・交換的に輸出増進を計らんとして利用するかによつて、前述の如き制限性の階段を生ずることとなる。

次に一定の輸入數量を自國の輸入商の間に割當てる所の輸入國における對内的割當は、その輸入數量を確保するために必要な方法として採用されることが多い。制限性のつよい割當制であるほど、この種の對内的割當制を必要とするに至るが、併し積極的制限を含まない場合でも、豫め一定せる輸入數量を嚴格に保持するためには、對内的割當をもつて最も有效の手段とする。蘭領印度におけるが如く、その國の輸入商が蘭商と邦商とに分るゝが如き場合には、この種の對内的割當は、重要にして困難な問題を包藏するが、普通の場合には、過去の基準年度の選定に多少の問題はあつても、その割當にはさして困難な問題はない。また單純に考へらるゝが如き、私企業の拘束ことに新規參加者の壓迫の如きも、方法の如何によつては之を緩和しうることは不可能でない。何れにせよ自國の輸入商に割當てること自體は、特殊の場合を除いては、重要な問題ではない。現實の割當制にはこの種の對内的割當を隨伴するのが普遍であるけれども、併し之は必ずしも割當制に本質的な要素ではない。これなくとも割當制は十分に成立しうるわけである。

最後に輸入先の各國への割當を、更にその各國の輸出商の間に割當てる所の外國における對内的割當は、割當制を實施せる輸入國が、その効果を確保せんために希望する所であり、また割當

制の成立が各國の當業者間の協定に出發する場合には、¹⁾この種の割當を包含することゝなる傾向がつよい。けれども事實上この種の割當を含まざる割當制も多くあり、また理論的にも之をもつて割當制に本質なものとは言ひ難い。たゞ最も發展せる形態においては、この種の對內的割當を隨伴するのが普通である。

二、輸入制限と關稅との異同

Häfner 氏の研究は、かくの如き輸入割當制が、國際經濟の機構ことに國際均衡の機構の上に、如何なる變化を及ぼすかを考察するものとして興味がある。ことに彼れの方法が、かの Barone の國際價格論²⁾以來、發展せしめられた關稅理論の方法を援用し、且つ割當制の影響を常に關稅の影響と對比せしめつゝ考察せる所に興味がある。

今まづ甲乙二國間に全く貿易の行はれざる孤立狀態を想像し、且つ特定の同一商品が兩國に生産されるとすれば、その商品の價格は兩國においてそれ〴〵に相違しうるであらう。

然るにいま兩國の間に自由貿易が展開されたとすれば、その値額が運賃・保險料その他の費用に耐え得るならば、その商品は價格の低き國より輸出せられて、價格の高き國に向つて輸入せられるであらう。その結果として兩國の價格に均衡運動おこり、結局において運賃その他の費用を別にして、その商品の價格は兩國において平均するに至ると考へられる。この想定されたる均衡狀

1) 拙著、貿易統制論、p. 113.

2) 高田博士、國際價格の理論、本誌 XXX, 2—3.

Barone, Grundlege der theoretischen Nationalökonomie, übersetzt von Staehle, 1927. S. 101. ff.

態においては、貿易は停止するのではなく、全く變化なき貿易の續けらるゝこと言ふまでもない。

この場合に輸入國では、最初に先づ同じ價格における供給の増加、即ち供給曲線の移動となつて價格を引下げ、輸出國では先づ同じ價格における需要の増加、即ち需要曲線の移動となつて價格を引上げる。次いで供給曲線および需要曲線の移動が、その影響としてそれらの需要曲線および供給曲線を移動せしむるならば、前の移動は更に一段の移動を要求される。かくして外國貿易の影響は、兩國に對してそれらの需要曲線および供給曲線を移動せしめる。換言せば同じ價格における需要力および供給力を擴大せしめる。これは即ち相互の國民經濟の發展を意味し、こゝに外國貿易の一般的利益を認めねばならぬ。外國貿易の利益については、古くより種々の學說を生んでゐるが、¹⁾ 如上の意味における國民經濟の相互の發展こそ、最も一般的・根本的な外國貿易の利益として認識されねばならぬと思ふ。之は Häfner 氏の所論と關係はないが、因みをもつて一言するわけである。(第一圖參照)

次に輸入國に關稅の課せられたる場合に、問題を簡單にするため、この關稅が兩國に均分に轉嫁されたと假定する。現實には關稅の全額が内轉する場合と、全額が外轉する場合と、兩者の中間にあつて種々に分擔せられる場合を生じ、こゝに關稅轉嫁の理論を構成するわけであるが、こゝでは之を總て省略して、假りに兩國に均分に轉嫁されたとして考察を進める。

然る時は輸入國においては、自由貿易の場合に比して、關稅の半額だけ高く、輸出國では半額

1) 拙著、國際經濟の理論と問題、p. 65以下。

だけ低く、價格の差は關稅額だけを残して落つくこととなる。従つて需給狀態に變化なき限りは、輸入數量は減退し、従つて輸出數量も減退する。この減退したる輸入數量に、關稅率を乗じたる價額が即ち關稅收入額として輸入國政府の收入となり、この場合はその半額だけは國內において、半額だけは外國において負擔されたることとなる。(第二圖參照)

然るに關稅の代りに割當制の前提としての輸入限定をなしたとする。最初に述ぶるが如く、之は必ずしも積極的な輸入制限を意味するものとは限らないが、併し現實には寧ろ自由貿易に比較しては、輸入數量の制限となる場合が多い。かりに輸入數量を制限したとすれば、需給狀態に變化なき限り、價格はそれだけ上らねばならぬ。この價格が需給變化に動かされて如何に變化し、その變化がまた如何なる影響を及ぼすかは、姑らく後の問題とし、こゝでは一應その價格が、輸入制限に對應する點まで上るものと假定しておく。

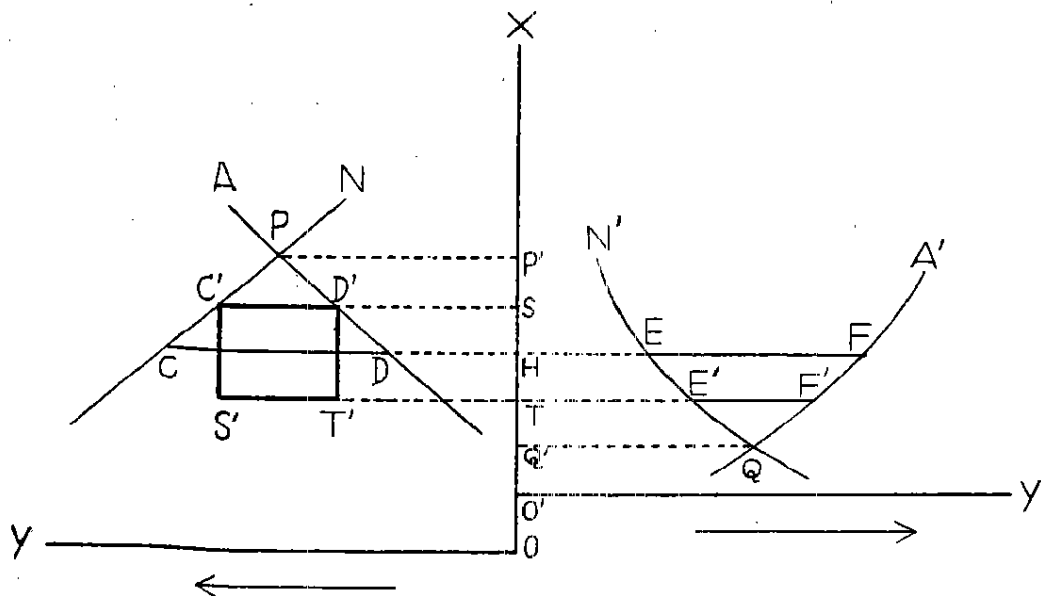
然らば輸出國においては、右の輸入國における價格と一致するかと言ふに然らず、輸出數量は既定の制限されたる輸入數量によつて必然に定まるから、需給狀態に變化なしとせば、輸出國の價格は、一應は自由貿易の場合よりも低く定まらねばならぬ。従つて兩國の價格は恰かも關稅を課したる場合と同様に、一定の値鞘を成立せしむることとなる。この値鞘が兩國側の需給變動によつて如何に變動するかは、姑らく後の問題とする。

かくして右の假定の下においては、關稅と輸入制限とは、全く同様の現象を呈する。たゞ異な

第二圖

甲 國

乙 國



輸入割當制に関する一理論

關稅の場合、 S, T を關稅の高さとする。假定に従つて SH Ⅲ 甲國における價格は O, S 、乙國においては O, T となる。従つて甲國の輸入量は $C'D'$ となり、之は乙國の $E'F'$ に等しい。この時の關稅收入額は $ST \times CD$ 、即ち矩形 $C'D'S'T'$ をもつて現はされ、 CD 線をもつて分割せられたる上半は自國の負擔に歸し、下半は外國の負擔に歸す。甲國における現實需給 C S は、孤立國の場合における P, P' よりは擴大されたが、自由貿易の場合における CH よりは縮少される。 $D'S$ のうち $C'D'$ は輸入、 $D'S$ は國內生産であり、これは自由貿易の場合よりも擴大されてゐる。即ち $D'S - DH$ だけが、關稅によつて保護せられたる國內生産である。

數量制限の場合、最初によづ甲國における $C'D'$ が決定される。然る時は乙國の輸入は必然に $E'F'$ となり、甲國の價格は假定に従つて O, S となり、乙國の價格は同じく O, T となる。かくして最後に兩國の值額 ST が決定される。而して $ST \times CD$ 即ち前の場合に關稅收入額を示した矩形 $C'D'S'T'$ は、こゝでは謂はゆる割當利得を示すこととなる。

る所は、首尾顛倒せる點にある。即ち關稅の場合には、最初に先づ關稅だけの値鞘が定まり、それに對應して輸出入數量が決定されるに反し、輸入制限の場合には、最初にまづ輸入數量從つてまた輸出數量が定まり、それに對應して兩國の價格および値鞘が定まる點にある。而して前の場合に政府の收入となる關稅價額は、後の場合には割當利得 (Kontingentgewinn) となつて輸入商人の手に歸すると言ふ¹⁾。

三、輸入制限と自動的均衡作用

さて國際經濟の均衡運動に對して、輸入數量の制限は如何なる影響を與ふるか、こゝでもまた關稅との比較考察によつて、問題を明瞭ならしめることが出来る。先づ關稅の場合には、均衡作用は如何なる影響をうけるか、

第一に、一定の關稅を課したる後に、國內における需給變動のために、國內價格の騰貴するか、または外國における需給變動のために外國價格の下落する場合には、兩國間の値鞘は擴大して、關稅以上(前掲第二圖ST以上)の大きさとなるであらう。然る時は輸入は増大して、そのため國內價格は下落するか、または外國價格は騰貴して、一たん擴大したる値鞘は、再び縮少されねばならぬ。

第二に、國內の需給變動によつて國內價格が下落するか、または外國の需給變動によつて外國

1) Häfner, a. a. O. S. 195.

價格の騰貴したるために、兩國間の値鞘が縮少して、關稅以下(第二圖S T以下)となる時は、輸入の數量は減退することとなり、その結果として國內價格の騰貴または外國價格の下落となつて、一たん縮少したる値鞘を回復せしむるであらう。

かくして一定の關稅の下において、兩國の需給狀態が變化して價格を變動せしめ、從つて内外價格の相違を伸縮せしむる場合には、之に對應して輸出入の増減を呼びおこし、そこから價格の變動を反對の方向に導いて、自動的に一たん失はれたる均衡を回復せんとする運動がおこる。即ち國際間の均衡運動は、關稅の下においても依然として失はれてゐない。たゞ關稅の高さだけそこに價格上の階段を存するに過ぎない。

然るに割當制の前提としての數量制限の場合には、この關係は如何に變化するか、いま一定の數量制限をなしたる後、需給狀態の變化のために、國內價格が騰貴するかまたは外國價格が下落して、兩國の値鞘が擴大したとすれば、前の場合と同様に、輸入増加を來たして價格の自動的回復を齎らすか、然らず、この場合には既に輸入數量は確定的に最初から一定してゐるから、たとひ兩國の値鞘が如何に擴大したところで、輸入數量を増加することは絶對に不可能である。從つて國內價格は騰貴したるまゝに固定し、外國價格は下落したるまゝに固定して、一たん擴大したる値鞘はそのまゝに残存して、そこに自動的な均衡回復作用は現はれて來ない。この點において關稅の場合と全くその趣を異にする。

然らば反對に、國內價格の下落または外國價格の騰貴のために、兩國の値鞘の縮小する場合にもまた、同様に均衡回復作用を奪はれてしまふか、この場合はまたその理論を異にする。即ち値鞘が縮小して一定の限度に達するまでは、値鞘の變動如何に拘らず、最初から一定されたる輸入數量だけは常に輸入せられ、従つて價格回復作用は現はれて來ない。この點までは前の場合と同様である。然るに値鞘が一定の限度を超えて縮小する場合には、最早その既定の輸入數量の全部が輸入されるとは限らない。何となればこの場合の輸入數量は、如何なる場合にも常にそれだけの輸入の行はるべきことを示すものではない。それは言はゞ輸入の最高限度を示すに過ぎず、現實の輸入數量は、これ以上たり得ないと同時に、これ以下たり得るからである。そこで値鞘が縮小して一定の限度以下に落ちこむ場合には、個々の輸入商人はその全割當量を利用せずして、現實の輸入數量はこゝに始めて減退するに至る。すでに輸入の減退を見る以上は、そこから國內價格の騰貴または外國價格の下落を齎らして、前に縮小したる値鞘は、その限度まで回復するであらう。かくして値鞘の一度の限度までは、均衡回復作用を奪はれてゐるが、この限度以下にあつては、關稅の場合と同様に、自動的回復作用を挽回することとなる。

然らば右に謂ふ所の値鞘の一定の限度とは何か、それは數量制限の行はれざる場合即ちこゝでは自由貿易の場合においても、尙はその數量だけの輸入の行はれうべき値鞘を意味する。蓋し自由貿易の場合には、値鞘の大小に比例して輸入數量は増減すると考へられるから、いま値鞘の縮

少と共に輸入數量が減退して、恰かも輸入制限の數量と一致したとすれば、それ以下に縮小せる値鞘では必然に輸入減退を來たすに反し、それ以上に擴大せる値鞘では、數量制限のために輸入を増大しえないからである。それ故に自由貿易の下においても、その一定の輸入數量だけを輸入せしめうる限度の値鞘をもつて、右の最少限度の値鞘と考へねばならぬ。これ以上に値鞘の擴大する場合には、均衡回復作用は現はれず、これ以下に縮小する場合において、この限度に達するまでの間において、始めて自動的な均衡作用を回復するものと考へられる。

四、關稅と併存する輸入制限

以上の考察においては、問題を簡單にするため、割當制の前提としての輸入制限が、たゞ單獨に實施せられるものとして考察を進めた。即ち自由貿易から直ちに輸入割當制に入るものとして考察した。然るに現實においては、既に早くより關稅を課しつゝあつて、その上に更に新たなる割當制を實施する場合が寧ろ普通である。この場合には關稅の上に、之と併存して割當制が重なり合つて存在する。従つて關稅と併存する割當制 (zollbelastete Kontingent) と關稅割當制 (Zollkontingent) とは別ものである¹⁾。後者は一定數量までは無稅または低率の關稅を課し、その數量を超過する輸入に對しては高率の關稅を課するものである。之はこゝでは問題としない。問題は關稅と數量制限とが併存する場合に、前述の自動的均衡作用は如何なる影響をうけるかにある。之

1) a. a. O. S. 195.

を考察することによつて、吾々は前の場合に比し一步を現實に近づけることとなる。²⁾

第一に、關稅と併行して輸入數量を限定したる後、需給狀態の變化によつて國內價格が上るか、または外國價格の下落したるために、内外の値鞘が擴大して、關稅の高さ以上に達したる場合には、如何なる影響を齎らすか、この場合に若しも關稅のみ課せらるゝならば、前に述べたる如く、輸入増加、國內價格下落、外國價格騰貴、値鞘縮少の過程を経て、自動的に均衡を回復する筈であるが、この場合には關稅の外に輸入數量が最初から限定されてゐるから、値鞘が關稅以上に擴大したところで、輸入増加はおこり得ない。従つて均衡回復作用は起り得ず、擴大したる値鞘は、そのまゝ關稅以上の所に固定する。即ちこゝでは關稅は最早その性質を轉換して、産業保護の機能を割當制にゆづり、純然たる租稅となり收入關稅に轉化する。前に述べたる割當利得は、この場合は値鞘の擴大のために極めて増大してゐるが、この中から關稅の高さに對應する關稅收入額を、租稅として國家に納付することとなる。

第二に、需給變化のために右の値鞘が縮少して、關稅の高さと一致するに至らば、關稅も割當制も同一の作用を重複せしむることとなり、何れか一つにても同様である。割當利得と關稅收入額とは一致し、輸入商人はその特殊利得の全部を租稅として政府に納付するわけである。この場合にも輸入數量の限定のために、自動的な均衡作用の存しないことは言ふまでもない。

第三に、値鞘が更に縮少して、關稅の高さ以下に落ちこむ場合には、關稅のために輸入は減退

2) a. a. O. S. 196. ff.

して、國內價格は騰貴しまたは外國價格は下落して、こゝに始めて自動的な均衡作用が現はれる。而して、輸入數量の減退し、國內價格の騰貴する限りでは、關稅はその固有の保護機能を挽回したものであり、同時に割當制はその保護的機能を失つて、之を關稅に譲ることとなる。即ち既定の輸入數量の範圍内における問題となるからである。さきに關稅なき割當制を考察せる場合に、値鞘が一定限度以下に落ちこむ場合において、始めて自動的な均衡作用の現はるゝことを論じたるが、こゝではこの限界は恰かも關稅の高さに外ならぬ。従つてこの場合には前の場合に比し、右の限界はより早く到達せらるゝわけである。

要するに關稅と併存する割當制では、値鞘が關稅よりも大なる限り、割當制は關稅に代つてその保護的機能を發揮し、關稅は單なる租稅に轉化する。値鞘の擴大に對する自動的回復力の存しないことは、前の單純なる割當制の場合と同様である。値鞘が縮少して關稅以下となる瞬間から、割當制はその機能を失つて、關稅はその本來の保護的機能を回復する。そしてこの瞬間から、價格下落——値鞘縮少——輸入減少——價格騰貴——値鞘回復といふ自動的な均衡運動が現はれることとなる。¹⁾

五、對外的割當の影響

輸入割當制の本質的な内容は、最初に論ずる如く、一定の輸入數量を輸入先の各國に割當て

る點にある。然るに以上の考察では、その前提としての一定の輸入數量が限定されたる場合、それが國際機構の上に如何なる變化を及ぼすかを考察したものに過ぎない。即ち各國への割當を全く考察せず、諸外國をたゞ一國のみと假定したものであつた。そこで更に一步を進めて現實に近づけ、一定の輸入數量を各國に割當てる場合には、如何なる影響を齎らすか、次の問題となる。

問題を簡單にするため、諸外國をたゞ二國のみとする。即ち前述の乙國の外に兩國を加へ、乙・丙二國の間に割當を行ふものとする。尤もこの割當を行はずして、たゞ一定の輸入數量まで各國をして自由に競争輸入せしむる場合をも、割當制の一種とする學者もあるが、¹⁾之は寧ろ單なる輸入制限と同視すべきであらう。この場合は別とし、對外的割當をなすに當つては、(一)各國の間に均等割當をなすか、(二)過去の數字に基づく比例割當をなすか、(三)バーターまたは求債主義による交換割當をなすか、何れかの方法によらねばならぬ。²⁾

然るに右のうち何れの方法によるかによつて、これまでの自由貿易に比較して、各國の蒙むる影響に甚だしい相違を生ずる。例へば自由貿易の下に乙國は大量の輸出をなし、丙國は少量の輸出をなしつゝある場合に、割當制によつて乙丙兩國に向つて均等割當をなすに至らば、乙國の打撃は丙國に比し甚だ大となる。また求債主義による交換割當をなす場合には、最初から自由貿易の場合とは全く異なる割當をなすことが豫定されてゐるから、これまた甚だ異なる影響を各國に齎らすこととなる。これらに比較すれば比例割當の場合は、自由貿易の實績に比例して割當をな

1) Weber, a. a. O. S. 439.

2) 拙著、貿易統制論、p. 104.

すから、右の如き弊は比較的に少いと言はねばならぬ。たゞこの場合でも、その絶對的數量より見たる打撃の程度は、各國によりて甚だしき相違あるを免れない。

更にまた一定商品の需給状態は、各國ともに異なるものであるから、各國の需要曲線・供給曲線の勾配(即ち需給の弾力性)および兩曲線の交叉する角度は、國によつてそれゝに相違せねばならぬ。一般的に言へば、經濟的發展の進むに従つて、需給の弾力性を増加し、従つて兩曲線の勾配は緩かとなり、交角は銳角から鈍角に進むと考へられるが、何れにせよ是等に關して各國の間に相違ある場合には、同じ價格變動の及ぼす數量的影響は、國によつて各々相違せねばならぬ。逆に言へば同じ數量變動の價格に及ぼす影響は、それゝに相違せねばならぬ。

かくして何れの割當方法による場合でも、諸外國が特定の數量を割當てられるときは、その數量に對應して、各國における價格はそれゝに相違することとなる¹⁾。然る時は、それら諸外國の間に自由貿易が行はるゝならば、その商品の價格の相違に従つて、それら諸國の間に、その商品について新たな貿易が現はれるであらう²⁾。そして乙國の割當量が自由貿易に比して甚だしく減少して虐待せらるゝならば、その國の價格は、比較的に優遇せらるゝ丙國の價格に比し、より低かるべき筈であるから、この新たな貿易は、乙國から丙國に向つて輸出せられるであらう。即ち乙國は甲國からの割當の少きために價格安く、そのため甲國からの割當多き丙國に向つて輸出をなし、丙國は甲國からの割當のうち、一部は乙國からの輸入を再輸出することとなる。換言せ

1) K. Häfner, a. a. O. S. 201.—202.

2) a. a. O. S. 203.

ば甲國が自己の恣意に従つて、諸外國の割當を差別待遇した場合でも、結局はその虐待された國から優遇された國に向つて、新たな貿易が行はれて、兩國の價格は平準化するに至るものである。³⁾

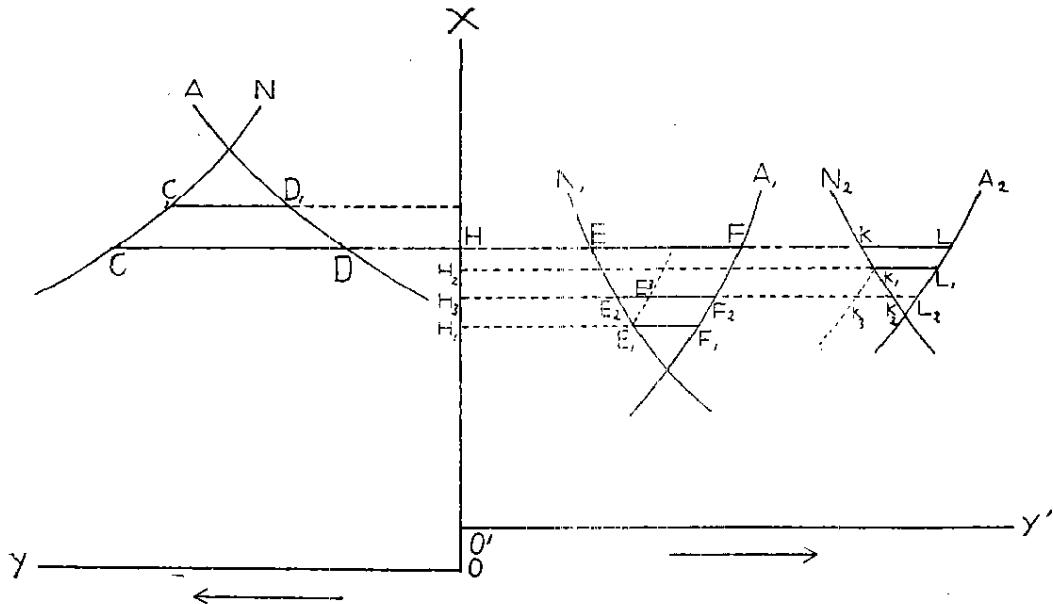
右は諸外國の間に自由貿易の行はるゝことを前提とするが、現實には甲國に輸入割當制の實施せらるゝ狀態においては、乙・丙その他の間にも何等かの貿易統制の行はるゝものと考へねばならぬ。けれども理論的にはこゝに新たな問題はない。さきに甲・乙の間について考察したる所を、乙・丙の間に適用すれば足りるからである。

いま乙・丙兩國の間に關稅の行はるゝ場合を考ふるに、兩國間の新たな貿易によつて價格の平準する場合に、たゞその關稅に相當する値鞘だけ、輸入國たる丙國において高値を保つの相違あるに過ぎない。その他の諸外國において關稅の行はるゝ場合も同様に、それゝの關稅に相當するだけ、國內價格は高値を保つといふ相違だけで、國際經濟の機構には何ら著しき相違を齊らすものではない。

然るに諸外國の間に、その商品について數量制限または割當制の行はるゝ場合には、たゞに各國の間に價格の相違を生ずるのみならず、この價格の相違を常に一定に保たしむる機構、即ち國際間の均衡運動もまた停止するに至ることはさきに論ずる所である。すべて是等に關する理論は、さきに甲國の割當制について論じた所を、そのまゝこゝに適用することが出来る。

第三圖

甲 國 乙 國 丙 國



輸入割當制に関する一理論

甲・乙・丙三國間に自由貿易が行はれる場合には、三國の價格はHにおいて平準化し、

$$CD = EF + KL \text{ となる。}$$

甲國が割當制の數量を C_1D_1 に決定し、之を乙國へ E_1F_1 、丙國へ K_1L_1 として割當をなせば、

$$C_1D_1 = E_1F_1 + K_1L_1 \text{ となる。}$$

この割當は乙國に不利にして丙國に有利である。兩國とも自由貿易の場合より減退はしてゐるが、乙國においてより甚しく減退してゐるからである。即ち丙國は優遇せられ、乙國は虐待せられてゐる。

然る時は乙國の割當量 E_1F_1 に對應して、その價格は H_1 となり、丙國では割當量 K_1L_1 に對應する價格 H_2 とすれば、乙丙兩國の價格は H_1H_2 の値鞘を生ずる。

乙丙國に自由貿易行はるゝ場合には、乙國から丙國へ輸出せられ、 H_3 において價格は平準となる。このとき乙國の總輸出は E_2F_2 となり、そのうち E_1F_1 に等しき E_3F_3 は甲國へ、 E_2E_3 は丙國へ輸出される。

丙國の輸出は K_1L_1 ではあるが、そのうち K_3K_2 は乙國から輸入するから、純輸出は K_2L_2 となる。即ち $E_2E_3 = K_2K_3$ 。

六、對內的割當の影響

最後に一定の輸入數量を國內の輸入商に割當て、更に之を諸外國の輸出商に割當てる場合には、如何なる影響を齎らすであらうか、こゝで割當制は最も現實に近づくわけである。

最初に甲國の數量限定は、それに對應する一定の價格を生ずると假定し、次いでこの價格が内外の需給變動によつて動搖するに従つて、值鞘の擴大または縮少を來たす場合を考察したるが、然らば現實に、その内外の需給狀態は、割當制によつて如何に變動するか、従つてまた現實の價格は如何に變動するであらうか、換言せば輸入割當制と價格變動との關係如何の問題が、重要な現實の問題となつて來る。¹⁾ この問題を一般的に論ずることは他の機會にゆづり、こゝではたゞ對內的割當の影響を、この見地から考察するに止める。

一般の通説に従へば、對內的割當は價格を騰貴せしむる傾向がつよいと考へられる。何となれば一方には輸入業者の數を限定し、且つ各人への割當量を一定すると同時に、他方には輸出業者に對しても同様の限定を加へるのであるから、之によつて貿易上の競争は甚だしく制限され、従つて價格は騰貴すると云ふにある。²⁾

之に對する Häfner 氏の主張は、對內的割當は何ら著しく競争を狭めるものではないと云ふにある。²⁾ 何となれば對內的割當を實施するに當つては、多くは從來の總ての輸入業者を包含するか

1) a. a. O. S. 205.
2) a. a. O. S. 205.

ら、商人の数は少しも減少してゐない。價格の騰貴は割內的割當よりも、寧ろ輸入制限そのものより來ると云ふ。曰く「『獨占的』影響は、輸入業者間の競争の制限に存するのではなく、寧ろ數量的輸入梗塞そのものの中に求むべきである¹⁾」と。この輸入數量の制限には、二つのものを區別せねばならぬ。一は割當制の前提としての全體としての數量制限、即ち國家によつて公的に規定されたる輸入數量の限定であり、二は各人の割當量を十分に利用せざるより來る數量制限である。前者の數量制限は、云はゞ輸入許可の最高限度を規定したに過ぎないものであるから、現實にその數量まで輸入されるか否かは、一に輸出入業者の營利活動に一任されてゐる。そこで今もし國內の輸入業者または外國の輸出業者の間に、カルテル的な獨占組織が成立したとすれば、彼等は許可されたる割當量の全部を輸入せずして、數量と價格との關係において、最高の獨占利潤即ち前述の割當利得を獲得せんとする。今もし外國の輸出業者の間に、カルテル組織の成立する時は、彼等は必ずしもその國に割當てられたる全數量を輸出せんとはせず、それ以内の數量において、なるべく高價に輸出せんと努むるであらう。²⁾ また若し輸入業者の間にカルテル獨占の成立する場合には、彼等は外國に向つてはなるべく安價に買付けんと努むる代りに、國內に向つてはなるべく高價に賣付けんとして、その數量を最も有利に統制するであらう。たゞこの場合に、輸入獨占のために國內生産を刺激して、増産を見る場合には、輸入獨占の効果は崩壊する。従つて獨占の効果を確保せんためには、更に國內生産者と輸入業者との間に、獨占組織が成立せねばならぬ。³⁾

1) a. a. O. S. 205.
2) a. a. O. S. 205.
3) a. a. O. S. 206.

かくして輸入割當制が國內價格を引上げる傾向ありとせば、それは割內的割當によるよりも、寧ろ内外の貿易業者および生産業者の間における獨占組織にありと主張される。而して理論的には對內的割當と獨占組織との間には、必ずしも必然の關係があるわけではない。割當てられたる範圍内において、各々の間に競争が行はれうるからである。けれども現實には、全體としての輸入數量は既に限定されてゐるし、また之に参加しうる輸入業者數も限定されてゐるから、新たなアウトサイダーの出現する餘地はなく、また各人の取扱數量も既に限定されてゐるから、カルテル參加權も決定されてゐる。かゝる事情のために、對內的割當はカルテル獨占到進展する可能性が強いと考へねばならぬ。

そこで問題となるのは、獨占利潤としての割當利得である、さきに論ずる如く、關稅と併課せられる割當制では、割當利得のうちから關稅を納付することとなり、兩者の比例は關稅の高さと値鞘との開きによつて定まるから、獨占組織の成立する場合には、値鞘を關稅よりも遙かに高く保つことによつて、割當利得を最大ならしめんと努めるであらう。たゞこの割當利得は、その總てが國內の輸入業者の手に歸するものではない。外國の輸出業者との間に分割せらるべく、その分割の比例は、兩者の取引關係に依存すると考へられる。¹⁾ 何れの手に歸するを問はず、割當利得はそれだけ價格を高むることによつて得らるゝ一種の獨占利潤であるから、國內消費者の犠牲を免れ得ない。加ふるにこの場合の獨占的地位は、國家の輸入制限および割當によつて成立するも

1) a. a. O. S. 206. 220.

のであるから、この種の特殊利得は、之をそのまゝに放置すべきではない。

第一に、適當なる價格統制によつて、割當利得の成立を防止することは、たゞに消費者のために獨占利潤を防止するといふに止まらず、割當制そのものゝ目的からも必要である。何となればたとひ數量制限を實施したところで、それと反比例に價格が騰貴しては、輸入價額の制限は不可能であり、ことにそれが外國業者の手にも歸するのであれば、割當制の主要な目的と矛盾するに至るからである。けれども適當なる價格統制を加ふことは、國內市場に對してさへ容易ではない。況んや諸外國の輸出價格を統制するが如きは、殆んど困難であると言はねばならぬ。そこで第二の對策としては、特殊利得の國家への收得が考へられる。その一は、輸入許可手数料の形において、商品の種類による階段的料金を納めしむるものであり、多くの國はこの方法を採用する。¹⁾之は單なる手数料ではない。その二は輸入國營の方法である。この場合には國家の輸入價格および國內價格を一定するから、割當利得に相當するものは、全く之を存立せしめざるか、または國內生産を保護する必要から、之を存立せしむる必要ありとしても、その全部は國庫の收入に歸することとなる。たゞ輸入商人の割當利得のうち、その一部は少くとも過渡的には是認さるべき理由がある。何となれば一國全體としての輸入數量の甚しく制限される場合には、輸入商人は個々の商品については、特殊利得を得たとしても、企業全體としての輸入數量は甚だしく減退してゐるからである。従つてその企業を新狀態に適應せしむるまでの間は、少くとも過渡的に或る

程度の特殊利得を是認さるべき根據はある。

言ふまでもなく統制貿易は、一方には放任貿易に對立し、他方には國營貿易に對立する中間的存在である。¹⁾それ故に少くとも貿易統制策としての輸入割當割である限り、右の輸入國營策の如きは問題ではない。併しながら現實において、貿易統制をますます強化徹底せしむるならば、且つその統制をして國民經濟上公正なる統制たらしめんとするならば、それは必然に何らかの國營的なるものに轉換するものであり、且つそれは貿易全般に關するよりは、寧ろ最初に先づ輸入貿易の側に現はるゝことを示す點において、興味を惹くに足るものである。

Häfner 氏の所論は、その理論的考察を根據として、更にドイツにおける現實の問題に論及し、²⁾ことにドイツにおける調査委員會の提案を批判してゐるが、之は茲には省略する。また以上の論述においても必ずしも Häfner 氏の所論に追隨したものでなく、多少の是正もしくは新たな展開を試みた部分も少くない。たゞ理論の重要な骨子は氏の論文に負ふ所である。

自由貿易は過去一世紀以上にわたつて、世界の各國における一の理想的標榜であつた。従つて世界經濟または國際經濟に關する理論的研究も、多くは自由貿易の前提において成立したものであつた。然しながら現實の貿易が文字通りの自由貿易として行はれたことは、寧ろ例外とも言ふべきほどであつて、何らかの目的による關稅は、過去一世紀間においても殆んど常に行はれた所である。従つて世界經濟または國際經濟の從來の理論は、一の抽象理論としては成立し得ても、

1) 拙著、貿易統制論、p. 58—59.
Häfner. a. a. O. S. 221.

2) Häfner. a. a. O. S. 208. ff.

3) Häfner. a. a. O. S. 212. ff.

現實の事實を説明するものとしては、甚だしく不十分なるものであつた。戦後に至つて從來の關稅はますます強化せらるゝと共に、新たな形態の貿易統制が進展するに及んでは、從來の理論はこの新しき事實に對して殆んど無力となる傾向がある。そこで新たに要求せらるゝ理論は、戦後の新たな事實の上に打ち立てられねばならぬ。この意味において、こゝに問題とする輸入割當制に關する一理論の如きは、なほ今後の是正と展開に俟つべき多くのものを含んではゐるが、今日において少くとも注意に値する問題であらうと思ふ。残された問題のうち重要なものゝ一つは、輸入割當制と國內價格の關係であるが、之については別の機會にゆづることとする。